

# アメリカにおける「政党システム」の再編（二） ——「ポスト」リベラリズム的政策原理の模索——

坂 部 真 理

## 【目次】

序章 「ポスト」ニューディール期と再編成論の揺らぎ

第一節 課題の設定

第二節 「ポスト」ニューディール状況 — 多数党の不在と「脱」編成 —

第三節 再編成の終焉論の検討 (以上、一九七号)

第一章 再編成の限定的継承論の検討 — 共和党優位の再編成論 —

第一節 再編成の発生メカニズム — 再編成論の二つの系譜 —

(一) 共和党優位の再編成論

(二) 再編成論の第一の系譜 — 構造・機能主義的系譜 —

(三) 再編成論の第二の系譜 — 「紛争の転位」論 —

第二節 再編成論の再構成 — フレーミング論の観点から —

(一) フレーミングと「紛争の転位」

(二) 政党組織による制約 — 集合的なフレーム主体としての政党 —

(以上、本号)

第二章 共和党優位の「政党システム」の構築

第三章 九二年大統領選挙 — ニューデモクラッツ戦略と「紛争の転位」 —

第四章 医療保険改革 — 新政策原理の定着の失敗 —

第五章 九四年以後の転換 — クリントンの戦略的選択肢の狭隘化 —

結論 九〇年代政治の不安定性

## 第一章 再編成の限定的継承論の検討 — 共和党優位の再編成論 —

### 第一節 再編成の発生メカニズム — 再編成論の二つの系譜 —

#### (一) 共和党優位の再編成論

前章において述べたように、八〇年代の再編成／脱編成論争を経て、「終焉論」が、脱編成への視角の徹底化によって再編成論の現代的有効性の否定に至ったのに対し、「限定的継承論」は、再編成概念の批判的継承によって、その有効性の回復を志向するものである。まず、終焉論と同様、この限定的継承論も、現代政治における既存の再

編成モデルの成立困難性という認識から出発する。すなわち、彼らも、一度の「決定的選挙」を分水嶺とする一党優位体制の確立などを内容とする古典的な再編成モデルは、政党と有権者間の心理的紐帯の衰退という脱編成状況や、選挙資金制度改革などによる現職有利な議会選挙の構造などの制約の下では成立困難であるということを強調する。<sup>(1)</sup> しかしながら、ここから「終焉論」が、再編成論全体の廃棄に至ったのに対し、「継承論」は、既存の再編成概念の修正・限定により、その基本的視角は現代政治においても適用可能であると主張する。そして、彼らは、むしろ同概念の廃棄によつては、「ポスト」ニューディール期においても発生した「政党システム」の諸側面の断絶的変化と新パターンの持続性への分析視角が失われてしまう、として終焉論を批判するのである。

まず、継承論者は、終焉論による投票行動の短期「浮動性 volatility」の強調は過剰であると批判する。<sup>(2)</sup> 例えば、マ이어 (William G. Mayer) は、大統領選挙における政党の地理的基盤の計量的分析により、六〇年代末を境に既存の政党支持パターンに断絶的变化が発生し、以後、この時期に形成された新パターンが持続していることを指摘した。<sup>(3)</sup> また、同様にラッド (Everett Carl Ladd) も、六八年以降の大統領選挙において政党支持基盤の社会集団的構成に一貫したパターンが存在することを指摘している。<sup>(4)</sup> すなわち、南部白人層・南部外白人労働者層の共和党支持への移行が帰結した「地域・階級分裂」の縮小と「人種分裂」の前面化、相対的に男性の方が女性よりも共和党支持率が高いという「ジェンダーギャップ gender gap」、学歴に関して、民主党支持層が低学歴層と高学歴層の二極に集中するという「U字カーブ」である。<sup>(5)</sup> ラッドは、六八年以降の大統領選挙における共和党連勝の基底には、この新たな支持基盤編成がほぼ一貫して見出しうることを指摘し、この時期以降、共和党優位の新しい「政党システム」が形成されてきたと主張する。さらに、ラッドは、大統領選挙レベルにおいて持続してきたこの「人種分裂」、「ジェンダーギャップ」、「U字カーブ」などのパターンは、九四年中間選挙には、議会選挙レベルにおいても現れたと指摘

するのである。<sup>(6)</sup>

継承論者が重視するもう一つのデータは、有権者の政治的選好の変化である。これは、投票行動よりも緩慢な変化であるが、九〇年代以降、有権者の選好に明確な変化が認められる。すなわち、ギャラップ世論調査によれば、七二年、自己の政治的選好を「非常に／穏健なリベラル」と定義した回答者は全体の三二％であり、「非常に／穏健な保守」と回答した者は二七％であった。これに対して、九五年の同様の調査においては、「(非常に) リベラル」と回答したものの割合は一七％に低下し、「(非常に) 保守」と回答したものは三三％まで増加しているのである。<sup>(7)</sup>

以上のデータに基づき、継承論者は、無党派層の増大など、政党―有権者間の心理的紐帯の衰退を認めつつも、「ポスト」ニューディール期の政党政治には、選挙毎の短期的浮動に還元されない、政党支持基盤・選好布置の長期的・安定的構造が存在する、と主張する。<sup>(8)</sup> すなわち、六〇年代末以降の大統領選挙レベルにおいて形成された新たな共和党優位の支持基盤編成が、九〇年代には議会選挙レベルにおいても進行し、有権者の政治的選好も「保守」優位へと転換しつつある。これは、既存の再編成モデルのような「優越的政党」の急速・完全な転換には至らず、速度・範囲ともにより限定的な変化である。しかしながら、彼らは、六八年以降の「分割政府 divided government」の持続にもかかわらず、「政党システム」の基底にある両党の支持基盤に関しては共和党優位の再編成が漸進的に進行しつつあることを指摘し、この新編成を説明するために、それを統合する「システム」の他の構成要素である「中心的争点」、「政党間対立軸」、「政策原理」の変化への再編成論の分析視角が依然として必要である、と主張するのである。<sup>(9)</sup>

本稿も、前章における計量分析の結果から、この継承論者による「限定的な速度・範囲における共和党優位の再編成の進行」という主張を支持する。「ジェンダーギャップ」「学歴(教育)」に関しては、他の諸要因と比べて投票

行動に対する顕著に強い相関は検出できなかったものの、「階級分裂」の縮小と「人種分裂」の前面化は、明確な傾向であった。したがって、以下では本稿も、政党支持基盤など「政党システム」の諸側面の漸進的変化とその持続性、という限定的な意味において「再編成」の語を用い、投票行動の変化が始まった六〇年代末を共和党優位への再編成過程の起点として区分することにした。

しかしながら、継承論は、六八年以降の時期のデータとは適合するものの、九〇年代の分析には適合的でないように思われる。なぜなら、この時期には、大統領選挙における共和党の優位性の動揺とともに政党支持基盤が変化し、六八年以降のパターンが再び不安定化しているためである。したがって、本稿は、継承論者の九〇年代分析の問題性を検討し、この問題が既存の再編成論の「再編成発生のメカニズム」に関する理論に由来する問題であることを明らかにする。そして、フリーミング論の視角の導入によって、その問題を克服する分析枠組みの構築を志向していく。

## (二) 再編成論の第一の系譜 — 構造—機能主義的系譜 —

再編成の発生メカニズムに関する一般理論は、七〇年代以降、バーナム (Walter D. Burnham)、ラッド (Everett Carl Ladd) らの論者によって体系化されてきた。<sup>(10)</sup> 現在の多くの再編成論者もこれらの古典的論者の理論を継承し、「ポスト」ニューデイル期の分析に適用している。<sup>(11)</sup> したがって、本節においては、これらの古典的論者を中心に、再編成発生に関する一般理論とその問題性について検討していく。

再編成の発生メカニズムを最も初期に理論化した論者は、バーナムである。彼に代表される初期再編成論の理論的課題は、多元主義 pluralism への批判にあった。<sup>(12)</sup> 多元主義は、政治過程を利益集団など個別諸利害による圧力行使

と相互交渉の過程と見なし、政策形成をこの中から成立する一定の均衡状態の反映として説明する。バーナムの課題は、この多元主義理論が帰結する「コンセンサスの・漸進的・漸増的な変化」<sup>(13)</sup>という政治観に対し、アメリカ政治におけるもう一つの側面としての歴史の「断絶面」、「根本的ターニングポイント」の存在を示すことにあった。

彼は、一方において、多元主義的「均衡」が「通常期」には一定の適合性をもつことを認めつつも、他方においては、この「通常期」において政党・利益集団などのアクターが活動する制度的枠組みなど「ゲームのルール」や支配的規範自体が根本的に転換し、再定義されるような非連続的時点が周期的に発生するというアメリカ政治史のもう一つのダイナミズムが存在することを強調した。したがって、バーナムによれば、再編成論における政治的発展とは、多元主義理論が前提するような漸増的過程ではなく、むしろ「均衡」と新たな均衡経路への分岐の時期が交互に現れる「断続均衡 punctuated equilibrium」<sup>(14)</sup>として描かれるべきなのである。

ここでの問題は、この新しい均衡経路への分岐としての「再編成」を生む源泉が何に求められるのか、という点である。彼は、再編成発生のメカニズムを以下のように規定した。

「再編成は、それ自体として体制構成的な行為 constituent act である。再編成は、通常の政党政治の組織やアウトプットによってコントロールされないで、発火点まで立ち上った社会内部の緊張の登場によって発生する」<sup>(15)</sup>

この理論における中心的概念は、「緊張 tensions」と「危機 crisis」である。すなわち、社会変化によって蓄積された「緊張」が、既存の政党システム内部に適切に水路付けられず、両者の間の乖離が限界点まで達したときに「危機」ないし「起爆剤的イベント triggering event」<sup>(16)</sup>が発生する。そして、これを契機に、一定の有権者層が、既存の投

票行動パターンから離脱し、政党支持を変化させることによって、政党システムの再編成が発生するのである。さらにこの有権者レベルの変化は、エリートレベルにも波及し、その帰結として政治的エリートの役割、政策形成および「政治的に可能なるものの広範な再定義」が生まれる。ここに社会的「緊張」に対する「解決的適応 *resolution adjustments*」<sup>(17)</sup>としての新たな政党システムが編成されるのである。彼の理論の特徴は、このようにマクロな社会構造の変化から直接的に政党システムの変化を演繹する点にある。

バーナムにおいて、再編成は、「政党システム」と「政治から自律的に発展する社会・経済システム」との間の弁証法的過程と捉えられている<sup>(18)</sup>。彼によれば、アメリカの権力分散的な政治秩序は、人民による変革要求から政府を隔離する緩衝剤として機能し、「慣性への強力なバイアス」となる傾向をもつ。これに対して、資本主義的経済システムは、「敗者」の中に累積的な緊張を生み出し、彼らの政府に対する改革要求を促進していく。そして、この政党システムの障壁に阻まれた「敗者」の不満が一定の「敷居」を超えるとき再編成が発生する、と説明するのである。彼の理論の前提は、この「静態的な政党システム」と「非常に動態的な社会・経済システム」<sup>(19)</sup>との二項対置であり、再編成は、二つのサブシステム間の矛盾的發展を周期的に解消し、均衡を回復する「緊張管理の装置」<sup>(20)</sup>「アメリカにおける革命の代用品」<sup>(21)</sup>と位置付けられるのである。

このようにバーナムの再編成論は、集合行為(投票行動の変化)の発生をサブシステム間の矛盾的發展による「緊張」の発生から説明する点において、社会運動論における「構造的緊張論」、「構造—機能主義」と共通している<sup>(22)</sup>。この理論と同様バーナムも、投票行動の変化を、社会における構造的緊張への自然発生的な応答 (*spontaneous response*)<sup>(23)</sup>として説明する傾向をもち、その結果、九〇年代の変化を適切に説明し得ないように思われるのである。以下では、彼の分析に即して、この問題を具体的に検討していきたい。

バーナムは、六八年以降の「分割政府」期を多数党が存在しない「空位期間 interregnum era」と区分し、その原因を再編成発生に十分な「危機が存在しない」<sup>(24)</sup>ため、と説明してきた。しかしながら、九四年の共和党の歴史的大勝を受けて、彼は、共和党優位の再編成の完成を宣言したのである。<sup>(25)</sup>彼の定式化によれば、この「再編成」をもたらした経済的「敗者」に相当するものは「白人中産階層 Great White Middle」<sup>(26)</sup>である。彼は、九〇年代初頭におけるアメリカの脱工業化、国際競争の激化にともなう企業の再編などによる中間管理職層の失業の増大が、この層の生活状態の「緩慢ながらも継続的かつ一方向的な悪化」をもたらし、この経済的緊張の解消要求が、連邦政府支出と財政赤字の縮小を主張する共和党の支持へと結びついたことが今回の「再編成」の原因である、と説明するのである。<sup>(27)</sup>

この九四年選挙分析には実証的にいくつかの問題がある。特に、それは「マクロな社会変動」と「ミクロな投票行動」との間の乖離として要約しうると思われる。第一に、資本主義の発展によって析出された「敗者」は、白人中産階層に限られない。むしろ、新保守主義政権期に最も経済的下降を経験した層は、より下層の低所得者層、黒人などマイノリティ層、母子世帯などである。<sup>(28)</sup>七七年から八八年の期間、所得の減少幅は低所得者ほど大きく、中産階層（年間所得が二万ドルから三万五千ドルの層）が五%前後の減少率であったのに対し、最低所得層（七七年の平均所得額は四一一三ドル）の減少率は、一四・八%であった。<sup>(29)</sup>しかしながら、この最下層の所得者の「累積的緊張」の方は政治的争点としては顕在化せず、再編成の契機とはならなかったのである。第二に、「再編成」の発生が、白人中産階層の救済要求に起因するとしても、なぜ、それが共和党の新保守主義原理の支持へと結びついたのか、という点が説明されていない。特に、九四年において共和党が掲げた減税と「小さな政府」の徹底化は、中産階層を対象とする主要な福祉国家プログラムの大規模な削減を帰結すると予想されており、なぜ、この層が、連邦政府支出による「救済」ではなく、一見、彼らの自己利害に抵触しうる諸プログラムの「縮小」を選択したのか、



という点が説明されないのである。

これらの問題は、彼の理論枠組みにおける有権者の動員過程への視角の弱さに起因すると思われる。すなわち、潜在的に多数存在しうる「緊張・不満」の中から特定のものを選択的に動員し、それを特定の政策選好として構築することによって、支持調達を志向するという政党戦略への視角である。<sup>(30)</sup>近年の構築主義 constructivism の研究が強調するように、社会変化は、バーナムが想定するようにそれのみで諸個人の「要求」や選好を生み出すものではなく、その前提としては複雑な社会状況に対して意味付与し、彼らの「不満」の原因を特定し、その解決策として特定の政策を正統化する言説的実践の媒介が必要である。バーナムにおける「社会変化」と「投票行動」の間の説明の乖離は、両者を媒介する認識的実践 (cognitive praxis)<sup>(31)</sup>への視角の弱さという問題に起因すると思われる、この問題は、彼以降の再編成論者にも継承されているのである。<sup>(32)</sup>

例えば、同様の問題は、ラッドにおいても見出しうる。彼は、六八年以降の時期を政党の支持基盤編成の一貫性から新「政党システム」の成立と区分するが、彼においても再編成の発生は、底流する社会構造（「社会的セッティング social setting」）の変容の産物である。<sup>(33)</sup>

「一つのセッティングから新たなセッティングへの移行は、社会的ニーズと問題、何がなされるべきかについての公衆の思考に急速な変化をもたらし、競合する諸集団と諸利害の連合を再形成する（強調は引用者）」<sup>(34)</sup>

このように、ラッドにおいても、争点、有権者の選好、支持基盤編成など「政党システム」の諸要素の変化は、社会構造の変容に伴う自動的過程として描かれる。彼によれば、「ニューデール政党システム」の政策原理で

あった「大きな政府」は、大企業による市場の独占化に対抗するために連邦政府への権力集中が要請された工業社会の「産物」<sup>(35)</sup>であり、独占企業の衰退と経済・技術における分散化・脱中心化を特徴とする「ポスト・工業社会」への移行にともなう、現代の公衆の支配的認識は中央集権的な政府に対する懐疑へと転換している。<sup>(36)</sup>したがって、彼は、この社会構造に規定された公衆の支配的認識・選好への「応答」<sup>(37)</sup>の成否が、「ポスト」ニューディール政党システムにおける政党の勝利を規定すると主張するのである。すなわち、彼によれば、「政党競争がなされる競技のフィールドの多くは設定されている。両党ともこの上で競争しなければならない」<sup>(38)</sup>。すなわち、彼は、この社会変化に伴伴する公衆の認識・選好布置の変化によって、「小さな政府」を政策原理とする共和党側により有利な「政党システム」が形成されてきたと主張するのである。このように、バーナムと同様、ラッドにおいても、「政党システム」再編成は底流する社会構造への適応過程として説明される。そして、この中で有権者の「要求」、選好は前政治的に決定され、政党の政策・戦略形成は、その従属変数（「応答」）としてのみ位置付けられるのである。

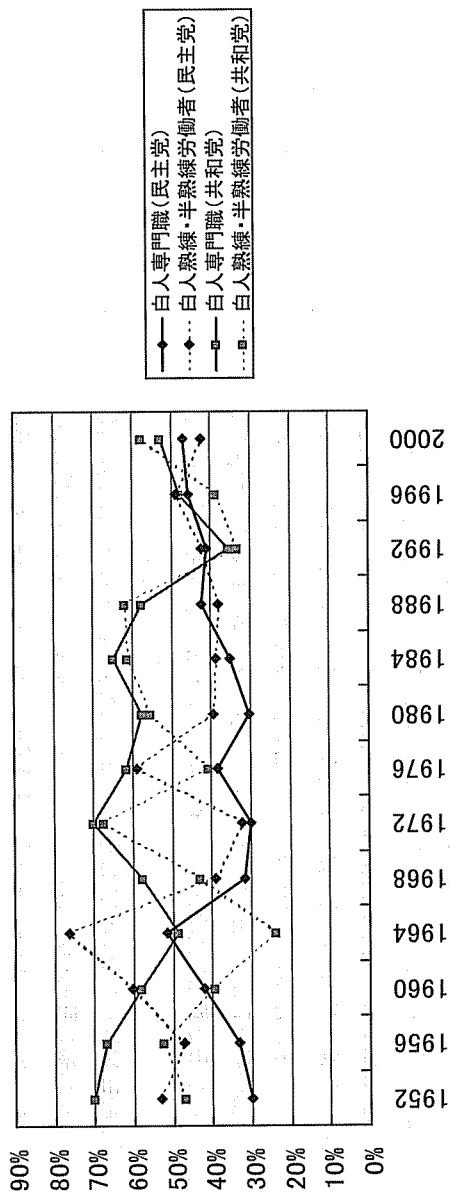
バーナム・ラッドの理論から帰結する一つの結論は、九二年、九六年におけるクリントン民主党の勝利は、一時的な「逸脱選挙」[deviating elections]であった、ということである。彼らにおいて、再編成は社会構造の変容に規定された一方向的な過程である。したがって、九〇年代の表面的な多数党の不安定性にもかかわらず、共和党優位の再編成の進行が支配的潮流なのであり、クリントンの勝利は、共和党の政策原理への同調（「模倣戦略」[imitation strategy]）、あるいはブッシュの個人的要因<sup>(39)</sup>による短期的現象と結論付けられるのである。例えば、ラッドは、クリントンが九六年一般教書演説において「大きな政府の終焉」を宣言したことを挙げ、彼の勝因を「有権者内の保守的多数派が選好する立場により近い立場を採用し、強調した」<sup>(40)</sup>ことに求めている。ラッドにおいて、「ポスト」ニューディール期における政党の勝利は、社会構造において決定された有権者の「保守的」選好への「応答」<sup>(41)</sup>に依存し、

クリントン民主党の勝利も、共和党の「小さな政府」的政策原理への収斂によるものと見なされるのである。

本稿は、九〇年代の不安定性を、クリントン民主党による有権者の動員過程を軸に検証していくが、これは、以下のような問題認識に基づいている。第一に、先述のように九〇年代の政党対立軸は必ずしも収斂していない、という点である。前章において述べたように、NESの世論調査によれば、九二年、九六年に二大政党間に有意な差異があると回答した者は、ともに六割を越え、七〇年代と比べてむしろ増加する傾向にある。したがって、この調査は、政党対立軸の収斂は有権者の認識においては発生しておらず、むしろ有権者は二大政党間の差異を前提しつつも、短期間で民主党(九二年)↓共和党(九四年)↓民主党(九六年、但し、議会選挙においては共和党が勝利)と投票行動を変化させた<sup>(43)</sup>ことを示しているのである。

第二に、重要な点は、この九〇年代の政党支持の変化は、「ポスト」ニューディール期の再編成の中心であった白人労働者層、白人中産階層において顕著に現れているということである。前章で示した白人層における職業階級別の投票行動の推移(図一—四)によれば、九〇年代には、六八年以降の投票行動パターンに再び変化が生じている。すなわち、六八年以降、白人専門職層(NESの分析においては「中産階層」とほぼ同等に用いられる<sup>(44)</sup>)と白人熟練・非熟練労働者層は、ほぼ一貫して共和党を支持していたが、九二年には、民主党側が、この両層の相対多数の票を獲得しているのである。さらに、九六年にも、民主党は、白人労働者層の相対多数を獲得し、白人専門職層に關しても、共和党とはほぼ並ぶ票を獲得している。この九〇年代の支持基盤の変化は、バーナムらが主張する候補者の個人的要因など短期的要因とともに、民主党側の新政策原理の提示による両層の獲得の成功という可能性も残されており、この点を明らかにするためには、バーナムらにおいては希薄であった民主党側による両層の動員過程を検討する必要があると思われるのである。

図一四：職業階層別の白人層の投票行動の推移



出典：National Election Studies のデータを基に作成。

しかしながら、以上のような社会構造を重視する理論系譜に対し、再編成論には、このような政党による有権者の動員過程を重視するもう一つの系譜も存在する。したがって、次項においては、この再編成論の第二の系譜としての「紛争の転位論」を対象とし、その特徴と問題性について検討していく。

### （三）再編成論の第二の系譜 — 「紛争の転位」論 —

バーナムら第一の系譜との対抗において形成された再編成論の第二の系譜の代表的論者は、サンドクイスト (James L. Sundquist) であり、彼の理論はシャットシュナイダー (E. E. Schattschneider) が提起した「紛争の転位 displacement of conflicts」概念に依拠している。<sup>(46)</sup>

この「紛争の転位」概念の中心的洞察は、政党の紛争構造の変容は、社会構造ではなく、政党の多数派構築戦略の所産である、という点にある。シャットシュナイダーは、この過程を以下のように説明する。

「政治に何が起こるかということは、国民が、党派、政党、集団、階級などに分断される様式に依存している。政治のゲームの結果は、発生する可能性をもった多数の紛争の中のどれが重要な位置を占めるかということにかかっている。」<sup>(47)</sup>

社会内部には潜在的に多数の紛争源が存在するが、そのうちごく少数のみが政治的領域において争点化されるに過ぎない。したがって、「政治の戦略は、紛争の開発、利用および沈静化を対象とする」<sup>(48)</sup>。すなわち、政党は、特定の争点の選択的活性化により、自己に有利な形態に有権者を分断／統合し、多数派構築を志向するのである。さら

に、シャットシュナイダーによれば、紛争は非両立的な傾向をもつために、一つの紛争の展開は同時に他の多くの紛争源の展開を阻害する。したがって、彼によれば、紛争の本質とは、現在の政党対立軸をはさんだ紛争（「正面攻撃」）ではなく、現在の中心的争点を他の争点へと置き換え、政党対立軸の転換によって有権者を新たな方向へ分断／統合すること（「側面攻撃」）にある。<sup>(64)</sup>この新たな争点の提起による既存の紛争構造の転換が「紛争の転位」であり、この政党の多数派構築戦略としての争点の選択的な活性化／沈静化が政党支持基盤の変化の源泉になるのである。

サンドクイストは、この「紛争の転位」概念を継承し、これを再編成発生的一般理論として体系化した。まず彼は、従来の再編成論が、再編成の規模、地理的範囲、変化の早さ、完全な多数党の交代の有無などの「表層的現象」を再編成成立の指標としてきたことを批判し、むしろそれらの現象を生み出す「根源的過程」によって再編成を定義することを提唱した。彼は、「政党紛争の構造の変容と、その結果生じる有権者内部の異なった軸上における新たな党派的クリーヴィッジ・ラインの確立を反映する政党支持の再配分」、すなわち「紛争の転位」による有権者の分裂形態の変化を再編成現象の本質と定義し、この「転位」の成否によって再編成成立を判断することを主張したのである。

このように、第二の系譜の特徴は、再編成発生における政党の主体的役割をより拡大的に捉える点にある。政党は、社会内部の「緊張」「不満」の選択的争点化によって有権者を特定の形態に分裂することを志向し、ゆえに再編成は、第一の系譜のようにマクロな社会構造の直接的「産物」ではなく、政党の戦略に媒介された過程として説明される。このように第二の系譜は、第一の系譜には希薄であった政党の戦略的実践への視角を強調することによって、有権者の動員過程の説明を可能にしているのである。しかしながら、サンドクイストは、その理論的前提のた

めに、本来シャットシュナイダーが強調した政治的実践としての再編成への視角を一部限定してしまったように思われる。そして、彼は、この前提のために「ポスト」ニューディール期を適切に説明できないように思われるのである。以下では、サンドクイストの分析に即して彼の理論的問題について検討していく。

サンドクイストにおいて、再編成発生の契機は、特殊な性質をもつ新争点（群）の提起に求められる。先述のように、過去の「決定的選挙」においては奴隷制や福祉国家の是非のような新争点<sup>(54)</sup>が有権者を分極化し、再編成の原動力となってきた。したがって、彼は、これらの争点の「性質」に注目し、新争点の「内在的力 intrinsic power」が既存のシステムの慣性を破るほど「強力」であるときのみ再編成が発生すると主張したのである。さらに、新争点が再編成に至るためには、このような「力」をもつのみでは不十分である。すなわち、彼は、再編成を生み出す条件として、新争点が既存の有権者内部のクリーヴィッジ・ラインを「横断する cross-cutting」分裂形態を「生み出す」性質を備えていることが必要であると主張した。彼によれば、もし新争点が「生み出す」分裂の形態が、既存の分裂と「並行 run along」するのであれば、既存の支持基盤編成を「強化」してしまうからである。<sup>(55)</sup>ここで重要な点は、争点に特定の形態（既存の分裂に対して並行／横断的）の分裂を生み出す内在的性質があるというサンドクイストの想定である。

彼は、確かに再編成過程における政党の役割を強調する。政党は、第一の系譜が主張したように単なる従属変数ではない。すなわち、政党は、言説やシンボル操作（北部の選挙における「血のついたシャツ」の提示による南部への敵対心の喚起など）により、過去の争点を再活性化し、既存の支持基盤編成の維持・強化を志向する。<sup>(56)</sup>また、新争点が党の分裂を帰結しうる場合には、政党は提示された争点に対して、他党と同一の立場や曖昧な態度をとる（争点に「またがる straddle」）ことによってそれを脱争点化し、再編成の発生を阻害しうる。<sup>(57)</sup>また逆に、党の統合性

の維持よりも新争点の提示を志向する勢力（「分極化勢力 Polar force」）は、党内における影響力の拡大、または新党の結成によって「紛争の転位」を志向するのである。<sup>64)</sup> このように、サンドクイストにおいて、政党は、第一の系譜が想定したように社会構造によって規定された争点、選好布置に対して単に「応答」するのではなく、争点の活性化／沈静化によって有権者の分裂を形成／阻害するのである。

しかしながら、問題は、彼の争点の「性質」への注目にある。すなわち、彼の議論には、「横断的争点 cross-cutting issues」、「同一争点 coincident issues」<sup>65)</sup> がアプリオリに存在し、争点の性質が、有権者の分裂形態を一義的に決定するという想定がある。この結果、政党の戦略的操作の領域は、争点化の段階に限定され、争点化後の有権者の分裂形態は、争点の内在的性質に決定されることになったのである。

この問題を彼の「ポスト」ニューデール分析に即して具体的に検討したい。彼は、六〇年代半ば以降の選挙過程を、同時に進行しつつある二つの現象の混合物と捉えていた。すなわち、1) ニューデール期に確立された、既存の経済的争点（連邦政府による物質的分配、市場介入の是非）をめぐる分裂への適応過程と、2) それを「横断する」道徳・社会・軍事・外交などの新争点の提起にともなう小規模の再編成過程である。<sup>66)</sup> 彼は、「ポスト」ニューデールの再編成は、2) 新争点群が1) 既存の争点の分裂力を上回るとき発生すると主張し、この二つの争点（群）間の相対的力学に応じて三つの可能性を提示した。

①横断的争点が政治的紛争の中心となり、共和党主導の再編成が生じる。

②横断的争点が既存の政党システムを解体するが、再編成をもたらすほど強力でないために、むしろ脱編成が帰結する。



③ (経済的争点が依然として政治的紛争の中心であるために) ニューデール政党システムが、レーガン期を経て一層強化される。<sup>67)</sup>

彼によれば、このうち①再編成の発生は最も確率が低い。なぜなら、この2)「横断的」争点群は、中絶、人種平等化、同性愛の承認、対ソ連政策など多様な争点の集合体であり、有権者の一貫した分裂形態を形成・維持するために必要な「統一性を欠く」ためである。したがって、これらの争点群は、「ニューデール政党システムを異なった原理の上に組織された新しい政党システムに置換する力を欠いている」と結論付けられるのである。次に、②脱編成か、③既存の政党システムの持続かという分岐も、この「横断的」争点群が経済的争点に対して優越的な分極力をもちうるか否か、に依存するが、彼は、新争点群が「八〇年選挙とレーガン革命の一年目を支配した経済・財政政策という巨大な問題を長期にわたって置換する可能性は低い」と主張した。そして、むしろ八〇年選挙においてレーガンが強調した争点は、まさに「政府の役割」など古い「経済・財政争点」であり、それが生み出す分裂は既存の分裂形態と「並行する」ために、③の「ニューデール政党システム」の継続が最も可能性の高い展望として結論づけられたのである。もともと、これは必ずしも民主党の優位を意味するものではない。しかしながら、共和党が第五政党システムの基軸たる「政府の役割」や「税金」などの経済的争点によって勝利する限り、それは「再編成ではなく、継続するシステム内部における単なる政党バランスのシフト」<sup>68)</sup>に過ぎないのである。したがって、彼によれば、「ポスト」ニューデール再編成の可能性は、経済よりも強力な「横断的」新争点の提起に依存することになるのである。同様の論理は、この系譜に属するマクスイーニー・ツェスパーにも見受けられる。彼らは、六年以降の選挙を検討し、依然として経済的争点が政党間対立の基軸であることを指摘している。この結果、彼ら

は、九〇年代においても新「政党システム」の成立を否定し、その一因として経済に代替する強力な「横断的争点」の不在を挙げているのである。<sup>(83)</sup>

ここに、この第二の系譜の理論的問題性が端的に現れている。すなわち、彼らは、争点の内在的性質が有権者の分裂形態を一義的に決定する、という想定によって、同じく経済的争点を基軸とするニューディール期と八〇、九〇年代との間の紛争構造の変化を捉えることができなくなっているのである。次章以下において検討するように、確かに八〇、九〇年代の選挙の基軸は、経済的争点であり、社会争点など新争点はその「置換」には至っていない。しかしながら、先述のように、それに対する有権者の分裂形態は、両時期とも三〇年代とは大きく異なっている。すなわち、六八年以降における「階級分裂」の縮小と「人種分裂」の拡大、および九二、九六年の白人労働者・中産階級の民主党支持基盤への流入という二回の変化である。サンドクイストラは、この争点の「連続性」にもかかわらず発生した有権者の分裂パターンの変化を説明することができないのである。

近年、発展してきたフレーミング論の諸研究は、争点が予め固定的意味をもつものではなく、その定義の変化により有権者の選好分布が変化しうることを明らかにしてきた。<sup>(84)</sup> このフレーミング論の知見は、「紛争の転位」は新争点の提示によらなくても、既存の争点の再定義によって生じうることを示唆している。サンドクイストラの問題は、所与として「横断的」「同一」争点が存在するという想定によって、この経済争点の定義が変化し、有権者の分裂パターンが変化したという可能性を捉えられなくなっている点にある。したがって、次節においては、再編成論の二つの系譜の問題点を再整理した後、「ポスト」ニューディール期と九〇年代の変化を分析するために、このフレーミング論の視角を導入した分析枠組みの構築を志向していく。

## 第二節 再編成論の再構成 — フレーミング論の観点から —

### (一) フレーミングと「紛争の転位」

前節においては、既存の再編成論をその「再編成発生のメカニズム」に関する理論化の様式を基準として、二つの系譜に分け、その論理と問題性について検討してきた。

第一の「構造—機能主義」的系譜において、「政党システム」の再編成は、底流する社会構造の変化への適応過程として説明される。したがって、再編成の発生契機は、専ら「政党システム」に外生的な社会変化（「危機」）のみ<sup>(6)</sup>に求められ、政党側（特に少数党側）が多数派構築のために既存の紛争構造・政策原理を転換するという、主体的・内生的な変革契機への視角が弱い、という問題性をもっていた。これに対して、第二の「紛争の転位論」的系譜において、再編成は、まさに政党の主体的な多数派構築戦略の所産として説明されていた。政党は、争点の選択的活性化／沈静化によって既存の支持基盤編成の変革を志向するのであり、この系譜においては、第一の系譜において希薄であった政党による有権者の動員過程を説明することが可能になっている。しかしながら、彼らは、争点と有権者の選好分布・分裂形態との間に一義的な対応関係を前提したために、六〇年代末／九〇年代に生じた二回の分裂パターンの変化を適切に説明することが困難になっていた。したがって、本稿においては、フレーミング論の視角の導入により、六八年以降、政党が既存の争点の定義を変化させ、支持基盤を再編した可能性について検討していく。

フレーミング論の中心的洞察は、争点に対する人々の選好は、争点がいかに定義されるかに依存し、変化しうる、ということである。政党によるフレーミングの効果について実証的研究を行ったコッホ (Jeffrey W. Koh) はい

の過程を以下のように説明する。

「政治的エリートは、フレーミングによって複雑な争点を定義し、単純化することによって、市民がその政治的選好を形成する際に特定の考慮のセットーエリートが望む方向へ世論を変化させる考慮のセットーを用いるよう期待する。フレームは、特定の考慮を活性化 *prime* すべく、すなわち、特定の考慮を他のものよりもアクセシブルにし、それが政治的選好の形成において用いられる可能性を高めるべく、個人の記憶と相互作用する。」<sup>(65)</sup>

フレーミング論者が強調するように、争点は、複雑で多面的 *multi-faceted* <sup>(66)</sup> であるために、これに対する人々の認識・選好は曖昧でときに相互矛盾的ですらある。したがって、この「複雑な争点を一つか二つの中心的側面に縮減する」<sup>(67)</sup> 解釈枠組みの提示により、政治的エリートは世論を自己に有利な方向に変化させることを志向する。このフレーミング論の知見は、政党の戦略的操作の作用する領域が、サンドクイストが想定したように争点の活性化の段階に限定されず、争点化後、有権者に対するその提示の段階においても存在することを示しているのである。

本稿は、フレーミングの作用を再編成の過程に即して三つの段階に区分する。第一に、政党・候補者などの主体は、フレーミングを通じて「不況」、「人種差別」などの社会・経済状況を政府が対処すべき「問題」として定義し、選択的に争点化する（①争点化）。アメリカにおいて、黒人層の貧困が、長く政治問題としての認識を免れてきたように、「問題」は単に緊張・不満の累積の程度ではなく、当事者の文化的フレームに照らして、それが「問題」と解釈される限りに於いて「存在」する。<sup>(68)</sup> したがって、再編成の起点として、主体は、まずこの新争点の構築・提起によって既存の中心的争点の置換と新たな分裂の構築を志向する。第二に、主体は、問題に底流する「原因」を特定

し、争点を一定の紛争として定義する(②因果関係の構築)。「不況」、「財政赤字」などの諸問題の責任は、不可抗力の偶発的事象、外国、前政権の政策遺産、野党の妨害から、現政権の政策、特定の社会集団の行為まで多様に帰責可能である。したがって、この問題に対する「因果責任の割り当て」 attribution of the causal responsibility (あるいは非難の割り当て blame attribution) により、主体は有権者の不満が向けられるべき対象を定義し、争点を多様な紛争として構築するのである(②・1「紛争の構築」)。次章において示すように、ニューディール期以来、民主/共和両党は、経済的争点を別様の「紛争」として定義し、異なる多数派連合の構築を志向してきた。また逆に、人種平等化、中絶、犯罪など一見、多様な要素からなる諸争点に関しては、両党はこれらを一つの包括的な紛争として定義することにより、ある一貫した分裂を形成することを志向した。したがって、個々の争点が「横断的/同一」か「統一的/分散的」かは、主体によるフレーミング過程に依存し、「紛争の転位」は、新争点の提起に限らず、既存の争点の再定義によっても生じうるのである。

また、「②問題の因果関係の構築」のもう一つの作用は、問題の「解決策」として特定の政策を処方することである(②・2「政策の道具的正当化」)。フレーミング研究の代表的論者であるアイエンガー (Schanto Iyengar) は、「貧困」問題を多様にフレームすることにより、被験者が、その問題の責任の所在を貧困者個人/社会全体に割り当て、その認識に応じて「解決策」としての政府の財政支出に対する支持態度が変化することを明らかにした。<sup>(72)</sup> このように主体は、問題状況の原因—解決策を結ぶ複雑な因果連鎖を単純化することにより、有権者に対して特定の政策原理の有効性を主張するのである。第三に、主体は政策の有効性のみならず、その規範的正統性についても有権者に認識させる必要がある(③政策の規範的正統化)<sup>(73)</sup>。フレーミング研究者は、政治家が、政策を国民に広く共有された諸価値・規範に適合するようフレームすることによって、支持を拡大しうることを強調してきた。<sup>(74)</sup> ニュー

ディール期に民主／共和両党が「自由」の価値の定義によってリベラリズム／レッセフェール（保守主義<sup>76</sup>）という対立的な政策原理を正統化していたように、主体は社会内部の多様な諸価値・シンボルを選択的に加工・結合することにより、政策を規範的に受容可能にするのである<sup>76</sup>。

本稿は、政党による①争点化、②因果関係の構築、③政策の規範的正統化、というフレーミングの作用から再編成過程を説明する。すなわち、政党（特に少数党側）は、社会変化の過程で有権者が直接的・間接的に経験した様々な不満を選択的に争点化<sup>77</sup>し、諸問題の原因を、優越的政党と既存の支配的政策原理に帰責する。そして、問題の「解決策」として代替的な政策原理を対置し、その正当化／正統化によって多数派構築を志向するのである。争点に対するフレーム主体（framer）は、政党に限定されず、マスメディア、諸利益団体・社会運動、専門家などが提示する解釈の多元的競合の中で、政党のフレームの効果は、強化／阻害される。しかしながら、この過程の中で、ある選挙において政党のフレームが有権者に受容され、新政策原理に基づく多数派統合に成功するとき、「紛争の転位」が（暫定的に）成立する。そして、この新フレームが一回の選挙に止まらず、以後の選挙においても有権者の支配的認識として安定的に定着し、新たな分裂構造が持続的に再生産されるとき、再編成が成立するのである。この新「政党システム」は、新たな優越的政党が提示する紛争枠組みと政策の正当性／正統性<sup>78</sup>が有権者の支配的認識として維持される限りでのみ持続する。すなわち、社会変化などによって既存の政策の有効性が低下し、その政策的失敗が国民に広範に認識されたとき、従来、政策を正当化／正統化していた認識的前提が再び問題化され、少数党側に新たな問題状況を解釈する代替的なフレームを提示し、次なる再編成過程を生み出す機会が開かれるのである<sup>78</sup>。

本稿は、再編成過程の起点としての「紛争の転位」を、この政党によるフレーミング戦略という視角から分析していく。しかしながら、既存の再編成論が指摘してきたように、ある選挙において開始された「紛争の転位」と支

持基盤の変化が、より持続的な「政党システム」の形成に至る過程において、政党は様々な制約にも直面する。したがって、次項においては、この再編成の展開を制約する要因として指摘されてきたアメリカ政党組織の分権性をフレーミング論との関連において検討しておく。

## (二) 政党組織による制約 — 集合的なフレーム主体としての政党 —

先述のように、再編成成立のためには、ある選挙において暫定的に編成された政党支持基盤が、以後の選挙においても安定的に維持されることが必要である。これは、新多数党が、政権獲得後に、新政策原理を個別の政策に具体化し、フレーミングによって、その正当性／正統性を国民の支配的認識として定着させることを必要とする。この「政党」の政策原理の国民への定着によってこそ、候補者・政権の交代を超える持続的な支持基盤編成が可能になるのである。しかしながら、ここでの問題は、「政党」という集合的なフレーム主体が、新原理に対する党内の結束を確保し、国民に対して一貫したフレームの提示をなしうるか、という点にある。党内諸派が新原理をめぐって分裂し、国民に対して相互に矛盾・対立する複数のフレームを提示すれば、政党全体のフレームの効果を減退させてしまうであろうからである。

再編成過程の初期において、再編成を志向する党内勢力は、通常、二つの障壁に直面する。この障壁は、アメリカの政党組織の分権的構造に由来する。まず、アメリカの政党組織は、「大統領政党 [presidential party]」と「議会政党 [congressional party]」に概念的に区分される。<sup>(7)</sup> 「大統領政党」は、大統領選挙における党候補者の選出と綱領作成に関わる諸組織を指し、各大統領候補とそのスタッフ、全国党委員会 (national committee)、全国党大会 (national conventions)、そして予備選挙に参加する大統領選挙人と一般党员から構成される。これに対して、「議党政党」は、上下

両院における院内総務 (majority/minority leader) らを指導者とする党所属議員と、そのスタッフから構成される。この政党組織において、大統領は、党の象徴的な指導者であるものの、「議会政党」に対する制度的紐帯を欠いており、ゆえに、政府の新政策原理を党全体に共有させるためには、ある障壁に直面するのである。第一の障壁は、大統領／議員候補の選出過程に関わる。すなわち、アメリカの政党において、各党の大統領／議員候補者は、それぞれ別の予備選挙を通じて選出されるために、相互の理念的紐帯を保障する制度が存在しない。大統領候補は、党所属議員らによる互選などではなく、一般党员による全国的な予備選挙を通じて選出されるため、七二年大統領選挙の民主党予備選挙において党外社会運動の支持を受けたマクガヴァン (George McGovern) が、党主流派が推薦した副大統領ハンフリー (Hubert Humphrey) を破って候補者指名を獲得し、七六年大統領選においては、党の「アウトサイダー」を自称したカーター (Jimmy Carter) が民主党の候補者指名を獲得したように、大統領候補の政策原理が、「議会政党」の多数派に共有される保障が存在しないのである。同様に、個々の議員候補も、党の中央組織による公認によってではなく、各選挙区の予備選挙によって決定される。したがって、党の政策原理から著しく乖離した候補であっても、予備選挙において勝利すれば、党の公認候補から排除することはできないのである。したがって、新政権は、その政策原理を党全体の基本原理として設定し、同原理に基づく法案を産出する上で必要な議会内多数派を構築するために、国民と同様に同党所属議員に対しても、新原理の正当性／正統性を受容させる必要がある。しかしながら、この議会内多数派の構築に関する第二の障壁は、議員が法案作成・投票行動に関して有する高い自律性なのである。

アメリカの政党は、日本やイギリスの政党が有するような、党執行部・院内総務による党議拘束や「除名」を含む厳格な懲罰権限など、党所属議員の結束を強制的に確保するための制度的手段を欠いている。したがって、大統領



領は、法案成立のためには、正副院内総務や自発的に結成される様々な議員グループ（caucus）のリーダーらとの連携を通じて、個別法案ごとに個々の議員に働きかけ、ときに他党議員を含む議会内多数派を構築しなければならぬのである。

本稿は、第一章において「政党の衰退論（議員の原子化論）」の一面性を批判し、議員の投票行動における政党結束率（party unity vote）が、九〇年代には過去最高水準に達していたことを指摘した。しかしながら、重要な点は、この議会における党内結束の高さは、政府が同党所属議員に対して結束を強制する制度的手段に裏付けられたものではない、ということである。すなわち、法案の採決に際しては、議員は、政府案に対する離反可能性を常に有しているのであり、実際に九〇年代においても、全体的な政党結束率の高さにかかわらず、重要法案の審議・採決においては、しばしば党内諸派の大規模な分裂・離反が生じていたのである（後述）。したがって、政府は様々な譲歩によって、個別議員（集団）の支持を獲得する必要があり、これに対して、議員（集団）側も、政府に対して議員立法による対案を提出し、独自に議会内多数派の構築を志向する。政府の法案通過を阻止しうるほどの規模の議員集団が形成された場合、同集団は、政府に対して法案の修正を要求する上で大きな交渉力を獲得しうるからである。したがって、通常、議員（集団）は、政府案の審議と並行して、様々な対案の提示を行い、（単独での法案成立の可能性が低い場合でも）各案の下に勢力の拡大を追求するのである。そして、この過程において、議員（集団）は、政府によるフレーミングの対象であると同時に、政府から独立したフレイム主体としても行為する。すなわち、彼らは、政府・他の議員（集団）に対抗して、選好が未確定な浮動票の議員の獲得を志向し、ときに有力な利益集団・有権者層に対しても支持を拡大すべく、議会内外に対してフレーミング戦略を展開するのである。

本稿は、再編成過程を分析する際に、全国的に党理念を代表し、全国党大会における党の綱領作成・採択に影響

力をもちうる大統領（候補）の戦略を中心に叙述を進めるが、この政権成立後の再編成の「定着」という局面においては、この「大統領／議会政党」内のフレーミング戦略の結束／分裂という視角も重要であることを示す。

以下、本稿は、政党によるフレーミング戦略の展開とその制約という観点から、「ポスト」ニューディール期以降の再編成過程を分析し、九〇年代の不安定性が、クリントン民主党側の新たな再編成戦略の登場と、その限界に起因することを明らかにしていく。まず、次章においては、九〇年代分析の前提作業として、六八年以降の「第五政党システム」の漸進的な解体―再編成過程を、共和党によるフレーミング戦略の展開を軸に再構成する。その上で、共和党の再編成の契機となり、クリントン民主党が克服を志向した旧民主党の統合様式の問題性を検討していく。

## 注

- (1) 本稿の課題は、限定的な形で進行する再編成の諸側面の解明であり、「ポスト」ニューディール期において、それがなぜ「限定的」にとどまったのか、という制約の側面と諸要因の影響力について検討することはできない。この制約要因について検討した業績としては、以下のものを参照。Everett Carl Ladd Jr., "The 1992 Vote for President Clinton: Another Brittle Mandate?" *Political Science Quarterly*, Vol. 108, 1993 (以下「Ladd, 1993」と略), p. 2. John E. Chubb and Paul Peterson (eds.), *The New Direction in American Politics*, The Brookings Institution, 1985 (以下「Chubb and Peterson, 1985」と略) pp. 5-9, Chap. 4.
- (2) David G. Lawrence, *The Collapse of the Democratic Presidential Majority, Realignment, Dealignment, and Electoral Change from Franklin Roosevelt to Bill Clinton*, Westview Press, 1996 (以下「Lawrence, 1996」と略), pp. 6, 23, 30.
- (3) William G. Mayer, "Changes in Elections and the Party System: 1992 in Historical Perspective" in Bryan D. Jones (ed.), *The New American*

*Politics: Reflections on Political Change and The Clinton Administration*, Westview Press, 1995 (以下、Mayer, 1995 と略) pp. 25-27. なお、ローレンスは、六〇年代の変化の先駆として四〇年代にも南部を中心とする支持基盤の変化が生じたと指摘する (Lawrence, 1996, pp. 25-29)。

- (4) Everett Carl Ladd Jr., "The 1988 Elections: Continuation of Post-New Deal System", *Political Science Quarterly*, Vol. 104, No. 1, 1989, (以下、Ladd, 1989 と略) p. 1. Everett Carl Ladd Jr., "The 1994 Congressional Elections: The Postindustrial Realignment Continues", *Political Science Quarterly*, Vol. 110, No. 1, 1995, (以下、Ladd, 1995 と略) pp. 1-3. マントは、前章において検討した『再編成の終焉』(Byron E. Shafer (ed.), *The End of Realignment? Interpreting American Electoral Eras*, The University of Wisconsin Press, 1991) の寄稿者の一人であり、しばしば「終焉論」者として引用されてきた (Lawrence, 1996, p. 21)。しかしながら、彼の再編成論批判は、他の終焉論者とは強調点が異なっていることに注意が必要である。すなわち、終焉論者が、現代における政党の安定的な支持基盤編成の成立不可可能性を強調していたのに対し、ラッドの批判の焦点は、既存の再編成モデルが「全レベルにおける一党優位体制の確立」という指標を固持するがゆえに、すでに進行しつつある新たな支持基盤編成を捉えることができない、という点にあった。彼は、八〇年代初頭までは脱編成現象を強調しつつ、(Everett Carl Ladd Jr., "The Brittle Mandate: Electoral Dealignment and the 1980 Presidential Election", *Political Science Quarterly*, Vol. 96, No. 1, 1981, p. 3) 八〇年代末には政党支持基盤の新パターンの登場を承認する立場に転換している (Ladd, 1989, p. 1)。そして、九〇年代の業績においては、より明確に「再編成の指標の修正により、六八年以降の時期を限定的な意味における「政党システム」再編成の成立と区分している (Ladd, 1995, pp. 1-3)。この主張は、むしろ限定的継承論と共通するものであり、よって本稿においては、彼を継承論の側に分類した。
- (5) Ladd, 1995, pp. 20-22. Everett Carl Ladd Jr., "1996 Vote: The 'No Majority' Realignment Continues", *Political Science Quarterly*, Vol. 112, No. 1, 1997 (以下、Ladd, 1997 と略) pp. 18-23.
- (6) Ladd, 1995, pp. 20-22.

- (7) Alfred J. Tuchfarber, Stephen E. Bennett, Andrew E. Smith, "The Republican Tidal Wave of 1994: Testing Hypotheses About Realignment, Restructuring, and Rebellion", *PS*, 1995, December, p. 693. 同様の誤解や不正な素断を述べた Alan I. Abramowitz, "The End of the Democratic Era? 1994 and the Future of Congressional Election Research", *Political Research Quarterly*, Vol. 48, No. 4, 1995. Alan I. Abramowitz and Kyle L. Saunders, "Ideological Realignment in the U.S. Electorate", *The Journal of Politics*, Vol. 60, No. 3, 1998 を参照。
- (8) Everett Carl Ladd Jr., "The 1992 Vote For President Clinton: Another Brittle Mandate?", *Political Science Quarterly*, Vol. 108, No. 1, 1993, p. 2. Ladd, 1997, pp. 2-3.
- (9) Lawrence, 1996, pp. 12, 77. Ladd, 1995, p. 3. Ladd, 1997, p. 2.
- (10) Walter D. Burnham, *Critical Election and the Mainstreams of American Politics*, W. W. Norton and Company, Inc., 1970 (以下 'Burnham, 1970 と略')。Everett Carl Ladd and Charles D. Hadley, *Transformations of the American Party System*, W. W. Norton and Company, Inc., 1975 (以下 'Ladd and Hadley, 1975 と略')。
- (11) 藤本一美著『アメリカの政治と政党再編成「サンベルト」の変容』（勁草書房、一九八八年）、一一一頁。Lawrence, 1996, pp. 15-17, 25, 31 に対しても、限定的継承論であるナードリ・メイヤーらの議論は、支持基盤の変容などの現象の指摘に止まらず、その因果過程に関与する理論的考察はなされていなくとも。Peter F. Nardulli, "The Concept of a Critical Realignment, Electoral Behavior, and Political Change", *American Political Science Review*, Vol. 89, No. 1, 1995. Mayer, 1995, pp. 24-29.
- (12) Burnham, 1970, p. 182.
- (13) *Ibid.*, pp. 4, 182.
- (14) Walter D. Burnham, "Realignment Lives: The 1994 Earthquake and Its Implications" in Colin Campbell and Bert A. Rockman (eds.), *The Clinton Presidency: First Appraisals*, Chatham House Publishers, Inc., 1996 (以下 'Burnham, 1996 と略'), p. 372.
- (15) Burnham, 1970, p. 10.

- (16) *Ibid.*, p. 181.
- (17) *Ibid.*, p. 10.
- (18) Burnham, 1996, pp. 373-374.
- (19) Burnham, 1970, p. 181. Walter Dean Burnham, "American Politics in the 1990s", in Walter Dean Burnham (ed.), *American Prospect*, Chatham House Publishers, 1995, (以下「Burnham, 1995」と略) p. 12. Burnham, 1996, p. 374.
- (20) Burnham, 1970, p. 181.
- (21) Burnham, 1996, p. 372.
- (22) 構造—機能主義の代表的論者であるスメルサーは、社会運動の形成を、様々な分化した近代社会における各サブシステム間の不均衡な発展による「緊張」の発生によって説明した。すなわち、各システム間のホメオスタティックな再バランス化メカニズムが「緊張」を吸収し得ないとき、社会運動などの集合行為が発生する。したがって、社会運動は、社会的統合の限界の徴であると同時に、新たな集合的連帯の再構築によってそのような「危機」を解消するという、社会統合への一過程でもある。(Neil J. Smelser, *Theory of Collective Behavior*, Free Press, 1962. (ニール・J・スメルサー著、会田彰、木原孝訳、『集合行動の理論』(誠信書房、一九七三年)バーナムの議論は、この集合行為の発生を有権者の投票行動の変化に置き換えたものであり、後に構造—機能主義の欠陥として批判される、ミクロな動員過程への分析視角の欠如をも継承してしまっていると思われる。構造—機能主義に関しては以下の業績を参照。Roy Eyerman and Andrew Jamison, *Social Movement: A Cognitive Approach*, Polity Press, 1991, (以下「Eyerman and Jamison, 1991」と略) pp. 12-14. Donatella della Porta and Mario Diani, *Social Movements: An Introduction*, Blackwell Publishers, 1999 (以下「della Porta and Diani, 1999」と略) pp. 4-7. 小野耕二著『社会科学の理論とモデル 比較政治』(東京大学出版会、二〇〇一年)(以下、小野、二〇〇一年と略)、四四—四七頁。
- (23) Eyerman and Jamison, 1991, p. 13.

(24) Burnham, 1995, p. 15.  
 (25) Burnham, 1996, p. 379. バーナムは、九四年を（獲得議席・得票率など）共和党の勝利の規模の大きさから「決定的選挙」と位置付けるが、本稿は、この選挙を「政党システム」形成の起点とみなすことは問題があると考ええる。第四章において検討するように、この選挙における共和党綱領（『アメリカとの契約』）は、八〇年代新保守主義理念との強い連続性を示し、また、有権者の投票行動も、六八年以降の選挙のものと類似のパターンを示しているためである。したがって、この選挙を新たな「システム」の「開始点」とすることは困難であり、むしろ、既に進行しつつあった再編成過程が「強化」された局面と位置付ける方が適切であると思われる。

(26) Burnham, 1996, pp. 379-380.

(27) *Ibid.*, pp. 380-381.

(28) Kevin Phillips, *The Politics of Rich and Poor*, Random House, Inc., 1990, p. 202. (ケヴィン・フィリップス著、吉田利子訳『富と貧困の政治学』（草思社、一九九二年）、二七四頁）。

(29) *Ibid.*, p. 17. (邦語訳、四七頁)。

(30) 小野、二〇〇一年、四四—四七、五九頁。

(31) Eyerman and Jamison, 1991, p. 3.

(32) 例えば、従来の再編成論を批判し、その分析視角を統治機構・政党内の政治的エリートの役割にまで拡大することを主張したトリリング・キャンベルにおいても、再編成の説明は、大規模な社会変動による「危機」、「刺激」の発生に還元される。すなわち、彼らによれば、再編成は、社会変化により、有権者の「要求」と既存の政策原理の間に「断絶 discontinuity」が発生することによって開始する。「このようにして、再編成を促進する危機により、人民の要求・意思への政治システムの応答性 responsiveness…が深刻な試練に直面する」(Bruce A. Campbell and Richard J. Trilling (eds.), *Realignment in American Politics: Toward a The-*

ory, University of Texas Press, 1980, p. 10. (以下「Campbell and Trilling, 1980」と略)。そして、少数党側が、この「要求」への応答に成功するとき、既存の政策原理の転換と新たな支持基盤の統合という再編成が達成されるのである。したがって、彼らにおいては、「明らかに、応答性が再編成理論の要石」であり、政党の政策形成は、すでに一義的に決定された「要求」に対する従属変数としてのみ位置付けられるのである。

(33) Everett Carl Ladd, "Like Waiting for Godot: The Uselessness of 'Realignment' for Understanding Change in Contemporary American Politics" in Byron E. Shafer (ed.), *The End of Realignment? Interpreting American Electoral Eras*, The University of Wisconsin Press, 1991.

(34) Ladd, 1997, p. 4.」の論理は、彼の初期の著作である Ladd, 1975 から基本的に一貫している。

(35) Ladd, 1995, p. 4.

(36) Ibid., pp. 7-10.

(37) Ibid., p. 8, Ladd, 1997, p. 3.

(38) Ladd, 1995, p. 8.

(39) Ladd, 1997, p. 3.

(40) Burnham, 1995, p. 3.

(41) Ladd, 1997, p. 3.

(42) Ladd, 1995, p. 8.

(43) この質問は、「政党の候補者の間に有意な差異があるか」という問いと別個に提示されているために、主に政党の政策間の差異の有無を尋ねたものと推測される。しかしながら、この問いのみでは、回答者が政党の「業績評価」の差異を答えた可能性を排除できない。したがって、この点については、後の章において、九二年大統領選挙の分析を行い、政党間の政策的差異の有無とそれに対する有権者の認識をより詳細に検証する。

- (4) Paul R. Abramson, John H. Aldrich, David W. Rohde, *Change and Continuity in the 1992 Elections*, Congressional Quarterly Press, 1995, pp. 152-153.
- (5) James L. Sundquist, *Dynamics of the Party System: Alignment and Realignment of Political Parties in the United States*, revised edition, The Brookings Institution, 1983. (以下「Sundquist, 1983」参照)
- (6) E. E. Schattschneider, *The Semi-Sovereign People: A Realist's view of democracy in America*, Holt, Rinehart and Winston, 1961 (E. E. シャットシュナイター著、内山秀雄訳『半主権人民』(而立書房、一九七二年)) (以下「Schattschneider, 1961」参照)。
- (7) *Ibid.*, p. 62, (邦訳「八七頁」)。但し、訳は引用者による。
- (8) *Ibid.*, p. 67, (邦訳「九三頁」)。
- (9) *Ibid.*, pp. 64-67, (邦訳「八九―九二頁」)。このシャットシュナイターの洞察は、現代の社会運動論において強調される紛争の選択性への視角と共通点をもつ (c. F. della Porta and Diani, 1999, pp. 70-71.)。
- (10) Sundquist, 1983, p. 14.
- (11) *Ibid.*, pp. 299-300, 320-321.
- (12) *Ibid.*, p. 305.
- (13) *Ibid.*, pp. 306-307.
- (14) *Ibid.*, pp. 308-317.
- (15) *Ibid.*, p. 320.
- (16) *Ibid.*, p. 439.
- (17) *Ibid.*, p. 440.
- (18) *Ibid.*



- (59) *Ibid.*, p. 445.
- (60) *Ibid.*
- (61) *Ibid.*, p. 448.
- (62) Dean McSweeney and John Zvesper, *American Political Parties: The Formation, Decline and Reform of the Party System*, Routledge, 1991 (以下「McSweeney and Zvesper, 1991」を略す) pp. 34-37.
- (63) フレーミング概念を用いた実証研究は多数このほかにあるが、本稿では以下の業績を参照した。William A. Gamson, *Talking Politics*, Cambridge University Press, 1992. Shanto Iyengar, "Framing Responsibility for Political Issues: The Case of Poverty", *Political Behavior*, Vol. 12, 1990 (以下「Iyengar, 1990」を略す). Shanto Iyengar, *Is Anyone Responsible?*, University of Chicago Press, 1991. Thomas E. Nelson and Donald R. Kinder, "Issue Frames and Group-Centrism in American Public Opinion", *The Journal of Politics*, Vol. 58, No. 4, 1996. Thomas E. Nelson, Rosalee A. Clawson, Zoe M. Oxley, "Media Framing of Civil Liberties Conflict and Its Effect on Tolerance", *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 3, 1997. William G. Jacoby, "Issue Framing and Public Opinion on Government Spending", *American Journal of Political Science*, Vol. 44, 2000. Nicholas A. Valentino, Vincent L. Hutchings, and Ismail K. White, "Cues that Matter: How Political Ads Prime Racial Attitudes During Campaigns", *American Political Science Review*, Vol. 69, No. 1, 2002.
- (64) 例えば、バーナムは前述のちゅうに「政党システム」の「静態性」を強調し、既存の優越的政党が確立した多数派統合様式のルーティーンは、「政党—政策システム内部における適応的変化ではなく、圧倒的な外部の力の適用によって変化を受ける」と捉えている (*Burnham, 1970*, p. 183.)。
- (65) Jeffrey W. Koch, "Political Rhetoric and Political Persuasion: The Changing Structure of citizen's Preference on Health Insurance During Policy Debate", *Public Opinion Quarterly*, Vol. 62, 1998 (以下「Koch, 1998」を略す) p. 211.
- (66) Thomas E. Nelson, Donald R. Kinder, "Issue Frames and Group-Centrism in American Public Opinion", *The Journal of Politics*, Vol. 58,

No. 4, 1996, p. 1057.

- (9) Thomas E. Nelson, Rosalee A. Clawson, Zoe M. Oxley, "Media Framing of a Civil Liberties Conflict and Its Effect on Tolerance", *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 3, 1997, p. 568.

- (9) della Porta and Diani, 1999, p. 70. Murray Edelman, *Constructing the Political Spectacle*, Chicago University Press, 1988, pp. 13-14. Murray Edelman, "The Social Psychology of Politics" in Lawrence C. Dodd, Calvin Jillson (eds.), *The Dynamics of American Politics*, Westview Press, 1994, p. 238.

- (69) Jengar, 1990, p. 32. della Porta and Diani, 1999, p. 70.

- (70) Nelson, Clawson, Oxley, 1997, pp. 567-568. della Porta and Diani, 1999, pp. 72-73.

- (71) 本稿は、「問題」に対するある政策の「解決策」としての有効性、道具的合理性を国民に認識させることを「正当化」、その政策の社会的規範に対する適合性、価値合理性を認識させることを「正統化」として区別する。

- (72) Jengar, 1990, pp. 23, 32-33.

- (73) John L. Campbell, "Institutional analysis and the Role of Ideas in Political Economy" in John L. Campbell and Ove K. Pedersen (eds.), *The Rise of Neoliberalism and Institutional Analysis*, Princeton University Press, 2001, (以下「Campbell and Pedersen, 2001」) pp. 166, 175-178. キャンベルは、「フレーム」の概念の適用をこの③政策の規範的正統化の過程に限定し、②問題に対する政策の道具的有効性の認識の構築（因果関係の構築）に関しては、これを「プログラム」として区別する。しかしながら、本稿はアイエンガーからフレーム分析の業績には、②問題の因果関係の構築を扱った研究も多いため、②③両方を含むものとしてフレーム概念を用いている。

- (74) Koch, 1998, p. 212.

- (75) 佐々木毅著『アメリカの保守とリベラル』（講談社学術文庫、一九九三年）、一四—一五頁。

(76) Campbell and Pedersen, 2001, p. 175.

(77) この社会構造とフレーミングとの関係という点に関連して、有権者の社会的属性とフレーミングの関係についても述べておきたい。この点については、ハックフェルド・ベックが重要な指摘をしていると思われる。(Robert Huckfeldt and Paul Allen Beck,

“Contexts, Intermediaries, and Political Behavior” in Lawrence C. Dodd, Calvin J. Jilson (eds.), *The Dynamics of American Politics*, Westview Press, 1994, p. 252.) 彼らは、市民の政治行動をその社会的属性に規定されたものと見なすコンプレックス派の政治社会学を再解釈し、社会集団を多層的な「政治的情報源」の一部として読み替えることを主張する。すなわち、彼らによれば、集団(使用者、労働者、中産階層、黒人など)への帰属は、一方において彼らが直面する政治的・社会的経験に影響し、他方においてその経験を解釈する情報伝達の機会／制約要因となる(*Ibid.*, p. 254)。したがって、換言すれば、客観的属性は彼らの利害を直接規定するのではなく、その利害認識を構築する前提となる諸条件(「経験」と社会的交流、ネットワーク、メディア、団体など)彼らが所属する「情報のマトリクス」を制約するのである。彼らは、従来、対立的に捉えられてきた主体の「客観的属性」と「言説による利害認識の構築」の関係を、前者を言説のフローの機会／制約要因と捉えることによって接合し、「社会的決定論」に陥らずに構造的要因を包摂する道を示している点で重要であると思われる。

(78) Colin Hay, “The ‘Crisis’ of Keynesianism and the Rise of Neoliberalism in Britain” in Campbell and Pedersen, 2001, pp. 198-203.

(79) James W. Ceaser, “Political Parties Declining, Stabilizing, or Resurging?” in Anthony King (ed.), *The New American Political System*, 2nd Version, The American Enterprise Institute, 1990, pp. 122-127. また「アメリカの政党組織の分権性に関しては」McSweeney=Zweper, 1991, pp. 160-179.を参照。

(80) 但し、紙幅の制約上、この大統領―議会関係の検討は、本稿の中心的課題である九〇年代分析に限られ、共和党優位への再編成過程が端的に開始された六〇年代末の時期における大統領―議会関係を検討することはできなかった。次章の課題は、九〇年代分析の前提作業として、共和党の優位を支えた紛争構造の特徴を明らかにすることであるために、大統領選挙を中心に

共和党のフレーミング戦略の内容を検討していく。